

施策評価シート(令和2年度実績評価)

施策の基本情報

| | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|-----------|--------------|-----|-------|-----|-----|-----|-------|-----|--|
| 政策No | 0502 | 政策名 | 持続可能で健全な財政経営 | | 施策主管課 | 財政課 | | 課長名 | 千葉 孝典 | | |
| 政策の目指す姿 | 財政を健全に維持しています | | | | | | | | | | |
| 施策No | 01 | 施策名 | 適正な財政規模への移行 | | 関係課名 | | | | | | |
| 施策の目指す姿 | 行政サービスを適切に実施できる財政構造になっています | | | | | | | | | | |
| 現状と課題 | | | | | | | | | | | |
| <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の財政状況は、地方債への依存割合が高いものの、地方交付税により財政措置される割合が高い有利な地方債の活用により、平成30年度の実質公債費比率は9.5%となっており、改善傾向にあります。 人口減少などにより税収の大幅な増加は見込まれず、また、令和2年度で地方交付税の優遇措置が終了します。しかし、合併特例債や過疎債等の地方交付税による財政措置が高い地方債の活用により、返済にかかる交付税算入額が増えており、当面、地方交付税の大きな減少は見込まれません。 令和2年度から会計年度任用職員制度が施行され、人件費の増大が見込まれるとともに、少子高齢化に伴う社会保障費の増大による扶助費及び公共施設の老朽化に伴う更新や維持経費の増加が見込まれます。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費に加え、維持補修費等の増加が見込まれることから、事務事業の見直しなどにより経常経費の削減を図る必要があります。 今後も地方交付税による財政措置割合が高い有利な地方債の選択発行に加え、市債残高の管理及び基金の効果的な運用を行い、将来負担の軽減に努める必要があります。 | | | | | | | | | | | |
| 前年度の評価の振り返り | | | | | | | | | | | |
| 前年度評価時の今後の方向性 | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 策定中の公共施設マネジメント計画（実施計画）や各種計画のローリングにより、施設管理費及び大型建設事業の必要経費を計り、大型事業においては国からの財政支援を受けることを原則として財源の確保に努める。 第3期中期プランや公共施設マネジメント計画（実施計画）の策定に合わせ、これらと連動した次年度予算要求フレームの早期作成により、安定した財政運営を行う。また、引き続き、交付税算入の高い市債メニューの選択を行う。 大規模災害が発生した場合、国や県からの支援金が市に交付されるまでの間、市において、財政調整基金を利用して市民に対する支援を行うことが想定されることから、基金残高を確保する必要がある。 | | | | | | | | | | | |
| 反映状況 | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 第3期中期プランの見直しなどにより、大型事業の実施には国等からの財政支援を受けることを原則として財源確保に努めた。 第3期中期プランの見直し、公共施設マネジメント計画に基づいて、令和3年度予算に措置する建設事業費及び維持保全経費について、秘書政策課及び公共施設計画推進室との連携により、あらかじめ必要額を定めたうえで予算要求上限額とした。また、事業の実施に伴う財源である地方債は、交付税算入率の高いメニューの選択を行った。 将来の財政見直しにおいては、基金からの繰入れが発生する見込みであることから、将来や有事の際の備えとして基金残高の確保に努めた。 | | | | | | | | | | | |
| 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組 | | | | | | | | | | | |
| <p>(1) 経常経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 経常経費の削減 次年度事業改善に向けた、事務事業の事後評価の実施 財務専門監による第三セクター、市出資民間企業の経営状況把握とその検証 各特別会計への適正な繰出金管理（基準外繰出金等 H30年度121百万円 R1年度28百万円 R2年度見込0百万円） <p>(2) 実質的な債務の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付税算入率の高い地方債の選択発行 市債残高そのものの削減ではなく、市債残高に占める実質的な市の負担の軽減 H30年度末残高 55,887百万円のうち交付税算入率 71.3% R1年度末残高 57,044百万円のうち交付税算入率 71.9% R2年度末残高見込 57,229百万円のうち交付税算入率 72.3% 財政調整基金等の確保 適正かつ十分な基金残高の確保と市民周知の実施 財政調整基金 H30年度末残高 7,393百万円 R1年度末残高 6,601百万円 R2年度末残高見込 7,106百万円 減債基金 H30年度末残高 1,166百万円 R1年度末残高 1,167百万円 R2年度末残高見込 1,164百万円 まちづくり基金 H30年度末残高 5,329百万円 R1年度末残高 5,222百万円 R2年度末残高見込 5,802百万円 | | | | | | | | | | | |
| 2 成果指標 | | | | | | | | | | | |
| 成果指標名 | 成果指標設定の考え方 | 成果指標の測定方法 | 単位 | 区分 | H29 | H30 | H31 | R02 | R03 | R04 | |
| | | | | 目標値 | | | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | | | |
| | | | | 目標値 | | | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | | | |
| | | | | 目標値 | | | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | | | |

3 成果指標の達成状況

| 達成度 | 達成状況に関する背景・要因 |
|-----|---------------|
| | |

4 施策を構成する事務事業の検証

| |
|--|
| 市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか |
| なし |
| 施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか |
| 職員の時間外勤務手当・休日勤務手当の抑制、会計年度任用職員制度への移行による人件費の抑制を図るため、庁内業務へのICT技術の導入などによる業務の省力化、効率化を図る必要がある。 |
| 新たに取り組むべき事業はないか |
| 今後、真に必要な施設・インフラの改修等の経費及び大型建設事業実施を含めた財政見直しを行い、財源確保策の検討を行う。 |

5 施策の総合的な評価

| |
|--|
| 課題 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成において、断続的に財政調整基金からの繰入金計上が発生している状況にあり、予算計上経費の精査に加え、全体の財源を補足する観点からも基金残高を確保する必要がある。 ・第3期中期プラン見直しに合わせ、今後見込まれる、または実現の可否について検討中の大型事業（新花巻図書館整備、花巻駅東西自由通路、産業団地整備、学校給食センターなど）を含む財政見直しを作成し、その実現に向け財源を確保する必要がある。 |
| 今後の方向性 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・第3期中期プランや公共施設マネジメント計画（実施計画）と連動し、次年度の予算要求フレームの早期作成により、安定した財政運営を行う。引き続き、交付税算入率の高い市債メニューの選択を行う。 ・感染症対策や大規模災害が発生した場合に、国や県からの支援金が市に交付されるまでの間、市において、財政調整基金を利用して市民に対する支援を行うことが想定されることから、基金残高を確保する必要がある。 |

施策を構成する事務事業一覧

| No | 事務事業名 | 担当課 | 施策への貢献度 | | |
|-----|---|-----|---------|-------|----|
| | 事業内容(活動実績) | | 対象 | 意図 | 成果 |
| | | | 直結度 | | |
| 001 | 財務事務 | 財政課 | 一致 | 直結 | |
| | 予算編成等を通じて予算の適正な計上と執行管理による健全な財政運営を行うとともに、市民への財政状況の周知に努めた。(経常収支比率 H30年度90.6% R1年度92.7% R2年度86.1%) | | | | |
| 002 | 行政改革推進事務 | 財政課 | 一致 | 間接・補完 | |
| | 業務委託の推進等により経常経費の縮減に取り組んだ。 | | | | |
| 003 | 事務事業評価 | 財政課 | 一致 | 直結 | |
| | 各事務事業の評価により、事業の改善を図るとともに、施策達成度合いの基礎とした。(評価件数 一般会計286件・特別会計8件) | | | | |
| 004 | 起債事務 | 財政課 | 一致 | 直結 | |
| | 交付税措置率等に配慮しながら、市債発行及び償還事務を行った。(実質公債費比率 H30年度9.5% R1年度9.3% R2年度8.6%) | | | | |